

個人預貯金の地域別動向

要約

- 都銀、地銀、第二地銀、農協の地域別個人預貯金動向を比較した。
- 地銀は地域間格差が少なく全国的に前年比増減率が高い。
- 第二地銀は関東、北陸、近畿で経営破綻が表面化するとともに残高が減少している。
- 都銀やＪＡの前年比増減率はこれらの地域で高くなっている。
- 関東、近畿では第二地銀から他業態へ個人預金が流入し、ＪＡ貯金の増減率上昇にも寄与していると考えられる。
- 一方、北陸、近畿においては今回の分析対象以外に資金の流出先があるとみられる。

1 はじめに

ＪＡ信用事業の主な利用者は個人であるため、競合関係にある他金融機関の個人預貸金動向を把握しておくことは重要であり、本誌でも従来から分析を行っている。そうした分析を地域別に行うことは各地域のＪＡ貯貸金動向への影響や、地域経済金融動向を把握する助けとなるとともに、全国的な動向のよりの確な把握にもつながると考えられる。

しかし、地域別の個人預貸金動向を分析するには統計データの制約があり、最近の地域別業態別の月次計数が利用可能なのは都銀、地銀、第二地銀の個人預金残高に限られている（注1）。そこで今回はこのデータにより地域別個人預金動向を分析し、あわせてＪＡ貯金との比較を行う（注2）。分析対象期間は99年4月から2000年3月である。なお、統計上の制約から地域区分の定義が本誌の他のレポートとは若干異なっているのに注意していただきたい（注3）。

（注1） 郵貯や信金の計数が不明なため分析には自ずと限界がある。特に金融機関の間の預貯金シフトについては限られた情報しか得られない。郵便貯金の県別残高データは郵政省ホームページの「郵政行政統計データ（年報為替貯金編）」に掲載されているが、発表時期が遅いため今回の分析対象期間に対応する計数（99年度分）を利用できず、かつ年次データであるため月次推移を追えない。他に郵政局別の預入額・払戻額（月次）があるが、日銀統計の地域区分とは異なる。また、個人貸出金につ

いては地域別業態別統計が公表されていない。

（注2） 以下、ＪＡ貯金については個人貯金の代わりに一般貯金（＝貯金合計－金融機関貯金－公金貯金）の計数を用いる。

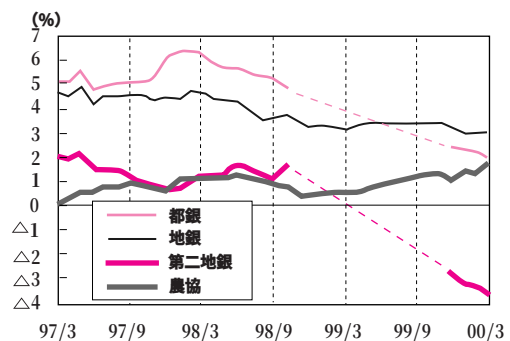
（注3） 業態別の都道府県別個人預金残高は公表されていないため、日銀統計の地域別データをそのまま使用した。また、ＪＡ貯金は日銀統計の地域区分にあわせて集計した。日銀統計と農中総研の地域区分の間の対応関係は以下の通り（括弧内は農中総研の地域名）。

北海道(北海道)、東北(東北)、関東(北関東,南関東)、北陸(北陸)、中部(東山,東海)、近畿(近畿)、中国(山陰・山陽)、四国(四国)、九州・沖縄(北九州,南九州,沖縄)。

2 全国の動向

まず全国の動向をみておこう。業態別個人預貯金残高の前年比増減率推移をみると（第1図）、都銀、第二地銀の増減率は低下しており、特に第二地銀は残高が減少している。

第1図 個人預貯金残高の前年比増減率推移



資料 日銀「経済統計月報」

こうした都銀と第二地銀の動きはそれぞれ異なる要因によっていると考えられる。都銀に関してはゼロ金利政策下で調達が容易となっているほか、資金調達コスト圧縮のため定期預金に対する調達姿勢が弱まっていること（注4）や投信販売の積極化が報道されており、総じて調達姿勢が従来より消極化したことが個人預金の増減率低下に影響しているとみられる。それに対して、第二地銀については各地で破綻が表面化したために預金が流出した可能性がある。この点を検証するには地域別データの分析が必要となる。また、98年11月から99年11月までは拓銀の営業譲渡（主に北海道）に伴いこれら2業態の増減率が不連続となっているが、地域別動向をみればこの間の推移も把握が可能である。

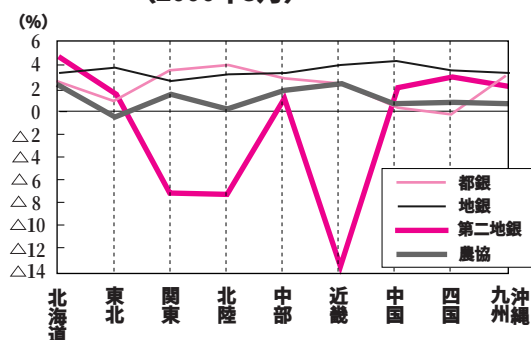
（注4）2000年5月10日付 日本経済新聞「都銀定期預金一段と減少」

残る地銀の増減率は99年以降横ばい、J Aについては上昇傾向にある。こうした動きは都銀や第二地銀の動きと関係しているのだろうか。この点も地域別データによりある程度検証できる。

3 地域別の動向

2000年3月における業態別個人預貯金の前年比増減率を地域別にみると（第2図）、地銀以外の3業態では地域間の格差がめだつ。特に第二地銀は格差が大きく関東、北陸、近畿でいずれも前年比△6%を上回る減少となっているのに対し、他の地域では前年比プラスとなっている。

第2図 地域別個人預貯金残高の前年比増減率
（2000年3月）



資料 日銀「経済統計月報」

都銀、J Aについても地域間でばらつきがあり、小幅ながら前年比マイナスの地域もある。都銀は北陸と関東、J Aは近畿における増減率が特に高いが、これらはちょうど第二地銀の残高が減少した地域と一致している。

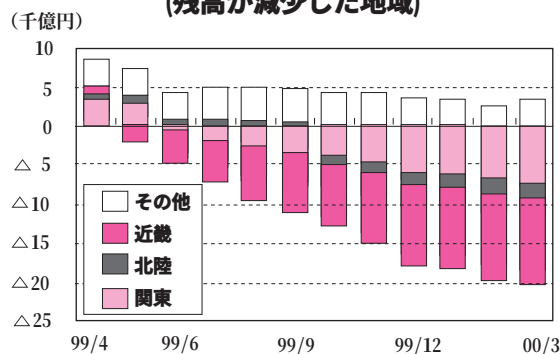
地銀は地域間格差があまりなく、全ての地域で2%以上増加しており、北海道、関東、北陸を除く各地域で他業態を上回っている。北海道では第二地銀、関東と北陸では都銀の増加率が地銀より高いが、前者は都銀（拓銀）からの営業譲渡、後者は第二地銀からの預金シフトといった要因も考えられる。

このように第二地銀の地域間格差が大きく、かつ他業態の預金にも影響を及ぼしている可能性があるため以下では第二地銀を中心に分析していく。

4 関東、北陸、近畿の動向

各地域における第二地銀個人預金残高の前年比増減額について99年4月以降の月次推移をみると、残高減少は関東、北陸、近畿に限られており、その減少額はいずれも拡大し続けている（第3図）。これら3地域それぞれについて、他の業態も加えてやや詳しく推移を追ってみよう（第4図）。

第3図 第二地銀の地域別個人預金増減額推移
(残高が減少した地域)



資料 日銀「預貸金調査」

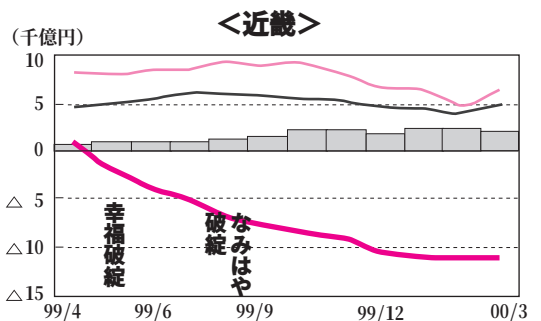
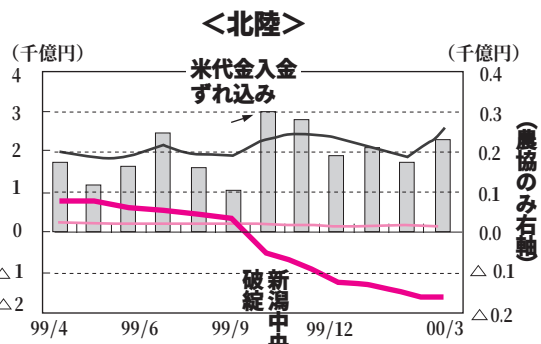
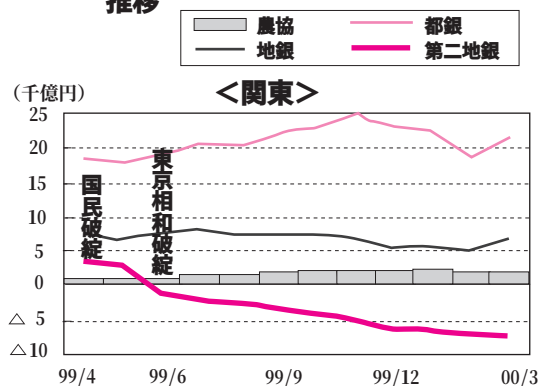
(注) 「その他」は計数が不連続のため北海道を除く。

全国の都銀、地銀、第二地銀のうちで対象期間中に破綻が公表されたのは第4図中に示した第二地銀5行のみである（他には長信銀、信組が破綻）。残高減少のタイミングと他業態の動きに気をつけてみると、3地域いずれも破綻が公表された月（注5）に①第二地銀の残高が前年比減少に転じていることや、②前年比増減額の低下幅が前後の月よりも大きいこと、③他業態の増加幅が拡大していることからみて、これらの動きは信用リスクを意識した個人利用者の預金流出を示すものと考えられる。また、いずれの地域でも破綻公表後、第二地銀個人預金残高の減少幅は拡大し続けている。

（注5）破綻公表時期は預金保険機構ホームページによる。

3地域のうち関東および近畿では第二地銀の残高減少とともに他業態の残高増加額が拡大しており、特に関東では都銀を中心に第二地銀の減少額に相当する規模で増加額が拡大している。こうした動きは第二地銀から他の業態への預金移動を示していると考えられる（注6）。また、これらの地域ではJA貯金の増加額も拡大している。

第4図 3地域毎の業態別個人預貯金増減額推移



資料 日銀「預貸金調査」

（注6）ただし長信銀や信組破綻の影響もあると考えられる。また、第二地銀の残高減少額が拡大しているにも関わらず、各業態の増加額は99年末以降縮小している。地域における個人預貯金全体の傾向として低下しているのか、他の預貯金や金融資産へ動いているのかは不明である。

それに対して北陸においては、各業態の残高増減額に第二地銀から他の業態への資金移動を示すとみられる動きがあったのは新潟中央銀行の破綻が表面化した99年10月のみ

であり、大きな資金移動はこの時以外にはなかったとみられる。第二地銀からの資金流出先が現金、郵貯など今回の分析対象以外にあるものと考えられる。

[第4図の説明]

<関東>

- 99年4月に国民銀行が破綻し、翌5月には第二地銀の残高増加幅が縮小した
- 東京相和銀行が破綻した99年6月に第二地銀の前年比残高増減額は（その前後の月に比べて）大幅に低下し、残高減少に転じた。その後、前年比減少額は拡大が続いている
- この時、6～7月には他の各業態とも残高の前年比増加幅が拡大し、都銀とJAについてはその後も拡大傾向が続いた。都銀の拡大幅が特に大きい
- 5～11月における第二地銀の増減額低下幅は、同時期における都銀、JAの増減額上昇幅と見合っている
- 他金融機関からJAへ貯金流入の報告あり
- 12月以降、都銀と地銀の増勢は鈍っている

<北陸>

- 第二地銀の前年比増減額は99年6月以降縮小し、99年11月に新潟中央銀行が破綻すると大幅に低下して前年比減少へと転じた。その後、前年比減少額は拡大が続いている
- この月、地銀とJAの増加額（グラフ右軸、単位が他の業態より小さい）が拡大した。第二地銀からJAへ貯金流入の報告あり。ただし、JA貯金には米販売代金流入が前月からずれ込んだことの影響も大きいとみられる。その後地銀、JAには目立った動きがない
- 都銀はあまり変化がない

<近畿>

- 幸福銀行の破綻が表面化した99年5月に第二地銀は前年比減少に転じた。その後、減少幅は拡大が続いている。特に、なみはや銀行の破綻が表面化した99年8月にはその前後の月よりも大幅な拡大となった
- 4～10月まで他の業態の増加幅は拡大したが、第二地銀の減少額に見合うほどではない。11月以降、都銀と地銀の増加幅は縮小しており、資金の行方はさらに不透明となっている
- JAの増加額拡大幅は都銀に匹敵する
- 他金融機関からJAへ貯金流入の報告あり
- JA貯金は奈良県（1県1JA化にともない信連から残高移動があった）を除いても同様の傾向

また、近畿についても他業態の残高増加額拡大が第二地銀の残高減少に比べかなり少ないことから、他の資金流出先があるとみてよいだろう。

5 JA貯金動向への影響

4～7頁のレポートでみたように関東、近畿におけるJA貯金の増減率は他の地域に比べて大幅に上昇している。これらの地域は全国に占める残高シェアも大きいことから、昨年来のJA貯金の増勢拡大に寄与するところが大きい。そこには本稿でみてきたように、第二地銀等からの個人預金流入も影響していると考えられる。

6 まとめ

以上、99年4月以降の地域別個人預貯金動向を分析した結果をまとめておこう。

地銀は地域間格差が少なく全国的に増減率が高い。第二地銀は関東、北陸、近畿で経営破綻が表面化するとともに残高が減少している。都銀やJA貯金の増減率はこれらの地域で高くなっている。

関東、近畿では第二地銀から他業態へ預貯金が流入し、JA貯金の増減率上昇にも寄与していると考えられる。一方、北陸、近畿においては今回の分析対象以外に資金の流出先があるとみられる。

そうした個人預金の流出先としては郵貯や現金等が考えられる。また、今後の個人預貯金の動きは郵貯大量満期資金の影響が大きくなるとみられることもあり、郵貯のデータを加えた分析が次の課題となろう。

（平澤 明彦）